

市町村名	名護市							
沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【後年度発現事業】								
事業名	名護市畜産（山羊）振興拠点基本計画策定事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－（7）－キ 魅力と活力ある農山漁村地域の 振興と脱炭素社会への貢献		
担当部課名	農林水産部	園芸畜産課	事業実施 年度	令和 4	～令和 4	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（6）	
事業内容	本市で飼養が盛んな山羊の流通強化及び消費拡大を図るための拠点形成に向けた基本計画を策定する。							
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	○年度	○年度	○年度	合計		
	A. 予算現額	7,344				7,344		
	B. 執行済額	7,134				7,134		
	うち 交付金充当額	5,707				5,707		
	執行率(％)(B/A)	97.1%				97.1%		
	執行状況の説明	当初、県外を予定していた先進地視察を県内（離島）へ変更したことによる旅費の不用である。						
事業期間中の 活動目標	活動目標（指標）		達成状況					
				R4年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	名護市畜産（山羊）振興拠点基本計画の策定	目 標	基本計画の策定					
		実 績	基本計画の策定					
		目 標						
		実 績						
		目 標						
		実 績						
	事業期間中の 成果目標	成果目標（指標）		進捗状況				
					R4年度	○年度	○年度	○年度
名護市畜産（山羊）振興拠点基本計画の策定の完了		目 標	基本計画策定完了					
		実 績	基本計画策定完了					
		目 標						
		実 績						
		目 標						
		実 績						

事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況				
				R5年度	○年度	○年度	○年度
	山羊品評会の開催	目 標	実施				実施
		実 績	実施				実施
		目 標					
		実 績					
	状況説明	【R5年度】 ・本市の畜産まつり(令和5年8月)の中で、山羊の品評会を実施した。					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R5年度】 山羊の品評会で4部門において16頭ほどの出品を見込んでいたが、高齢化等により山羊の飼養を止めた農家や、コロナ禍の規制等が緩和されたことに起因する山羊肉の需要増によって、すでに山羊を出荷してしまった農家もいたことから、出品数は9頭となった。 農家からは、出品した山羊をとおして、専門家や他の農家と評価内容や飼養技術等について意見交換を行い、自身の課題を確認することができるなど、山羊品評会開催の重要性について再認識したという声や、より拡大して開催すべきとの意見もあり、市内農家の山羊の生産意欲や技術の向上に資するものとなった。			【R5年度】 ・山羊の飼育技術向上を図りながら、優良山羊の保留、増頭に向けた取組を行う必要がある。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R5年度】 ・山羊生産者や関係機関等との意見交換を行いながら、社会の状況やニーズにあった取組を行う。							

市町村名	名護市							
沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【後年度発現事業】								
事業名	名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第 5 章 - 3 - (1) - 1 圏域の特色を生かした産業の振興		
担当部課名	教育委員会	博物館	事業実施 年度	平成 30	～平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)、Ⅲ-12-(3)	
事業内容	名護・やんばるの観光振興及び自然や文化の保全・継承に寄与することを目的として、地域の自然と文化に関する情報収集、発信、研究などの機能を備えた総合的なガイドンス拠点となる施設を整備する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計		
	A. 最終予算額	68,443				68,443		
	B. 執行済額	52,611				52,611		
	うち 交付金充当額	42,088				42,088		
	執行率(％)(B/A)	76.9%				76.9%		
	執行状況の説明	施設計画（配置・形状）の見直しに伴い、造成設計業務内容に変更が生じたこと及び入札残による執行残がある。						
事業期間中の 活動目標	活動目標（指標）		達成状況					
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	基本設計（建築・展示）の実施		目 標	業務の実施				
			実 績	業務の実施				
	造成設計の実施		目 標	業務の実施				
			実 績	業務の実施				
	用地測量の実施		目 標	業務の実施				
			実 績	業務の実施				
	土質調査の実施		目 標	業務の実施				
			実 績	業務の実施				
	不動産鑑定の実施		目 標	業務の実施				
			実 績	業務の実施				
	事業期間中の 成果目標	成果目標（指標）		進捗状況				
					H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
基本設計（建築・展示）の実施		目 標	業務の実施					
		実 績	業務の実施					
造成設計の実施		目 標	業務の実施					
		実 績	業務の実施					
用地測量の実施		目 標	業務の実施					
		実 績	業務の実施					
土質調査の実施		目 標	業務の実施					
		実 績	業務の実施					
不動産鑑定の実施		目 標	業務の実施					
		実 績	業務の実施					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標（指標）		達成／進捗状況					
	□ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果			4年度	5年度	6年度	7年度	R5年度 目標/発現年度
	利用客数		目 標		2.4万人以上			2.4万人以上
			実 績	3,893	36,489			36,489人
			目 標					
			実 績					
	状況説明	【R4年度】 ・3月1日に開館し、3月中の利用客数は3,893人だった。						
【R5年度】 ・利用客数は36,489人で目標を上回った。								
【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）			【完了後】改善措置等の検討 （事業効果の更なる向上等）					
【R4年度】 ・開館記念イベントでは、無料エリアのみの限定公開にも関わらず多くの来館者が訪れ、当該施設の活用促進が期待できる。			【R4年度】 ・有料エリア（常設展示室）の公開					
【R5年度】 ・常設展示の公開を開始した5月に利用客数のピークがあり、年度末に向けて徐々に減少している。 ・有料利用客数の内訳として約50%が名護・やんばる、残りがそれ以外の地域からの利用である。 ・道路看板等の更新ができておらず、交通アクセスに課題がある。			【R5年度】 ・地元利用客のリピーター率を増加させるため、企画展等魅力ある活動を展開する必要がある。 ・交通アクセスの課題を改善し、中南部や県外からの初回利用客をターゲットにした広報を展開していく必要がある。					
今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）								
【R4年度】 ・有料エリア（常設展示室）の公開準備、運営体制等の構築								
【R5年度】 ・観光関連部署や旅行会社と連携し、中南部や県外の修学旅行生をターゲットとして北部地域の平和学習等のプログラム提供を行い、施設の周知と利用客数の増加を図る。 ・道路看板等の更新については、観光関連部署や道路を管理する国・県に引き続き更新の要望を行っていく。								

市町村名	名護市						
沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【後年度発現事業】							
事業名	名護市食鳥処理施設整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ウ 農林水産物の安全・安心の確立	
担当部課名	農林水産部	園芸畜産課	事業実施 年度	平成 28	～平成 28	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	新たな食鳥処理施設の整備に必要な用地を取得することによる事業環境の整備を通じ、食鳥処理施設の再編や県内鶏肉の衛生・品質管理の高度化を促進する。						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		28年度					合計
	A. 予算現額	328,663		—	—		328,663
	B. 執行済額	277,836		—	—		277,836
	うち 交付金充当額	222,269		—	—		222,269
	執行率(％)(B/A)	84.5%		—	—		84.5%
	執行状況の説明	農業振興地域計画の総合見直しに異議申し立てがあり、当該用地取得に必要な農地転用手続きに不測の日数を要したことから328,024千円を平成29年度へ繰越して実施した。 公有財産取得費において、実施設計により建物配置等が精査されたことから用地面積が17,668㎡から16,658㎡へ縮小されたことと、土地鑑定により、土地単価が概算値より減額となったため、40,661千円の執行残が生じた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度			
	施設整備に必要な用地購入	目 標	施設整備に必要な用地購入				
		実 績	施設整備に必要な用地購入				
		目 標					
		実 績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
				H28年度			
	施設整備に必要な用地取得の完了 購入面積:17,668㎡	目 標	17,668				
		実 績	16,658				
		目 標					
		実 績					
		目 標					
		実 績					

事業完了後の取り組み								
事業完了後の成果目標	成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
	処理羽数（食鳥処理施設）	目 標	15,000羽/日	15,500羽/日	16,000羽/日	16,500羽/日	17,000羽/日	
		実 績	13,503羽/日	13,926羽/日	14,110羽/日	14,529羽/日	14,852羽/日	
		目 標						
		実 績						
	状況説明	【R1年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数は13,503羽／日となり目標を下回っている。（達成率90％）						
		【R2年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数は13,926羽／日となり昨年より423羽／日増加したが、目標を下回っている（達成率89％）						
【R3年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数は14,110羽／日となり昨年より184羽／日増加したが、目標を下回っている（達成率88％）								
【R4年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数は14,529 羽／日となり昨年より419羽／日増加したが、目標を下回っている（達成率 88％）								
【R5年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数は14,852 羽／日となり昨年より353羽／日増加したが、目標を下回っている（達成率 87％）								
【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）				【完了後】改善措置等の検討 （事業効果の更なる向上等）				
【R1年度】 ・食鳥処理施設の処理羽数が下回っていることについて、供用開始後の機器調整に時間を要したことにより、処理羽数が少なくなったことが大きな要因と考えられる。 今後は順調に処理羽数が伸びることが想定される。				【R1年度】 ・随時状況を確認し、目標達成に係る課題の抽出、必要な支援を行う必要がある。				
【R2年度】 ・夏場から秋口にかけて、暑熱による死鶏が多くなっていること。また、台風等により卵の入荷ができなかったことが処理羽数に影響にしている。				【R2年度】 ・台風前や台風後などに農場との連携を図り、今後の鶏の集荷調整等を行う。また、暑熱対策の検討が必要。				
【R3年度】 ・処理羽数は増加しているものの、9月の台風の影響により有精卵の入荷ができなかったことが、処理羽数に影響している。また、外部環境の変化として原油等の高騰による生産コストの増加が見られる。				【R3年度】 ・台風前や台風後などに農場との連携を図り、今後の鶏の集荷調整等を行う。 ・節電や節水等の経費削減に務める必要がある。				
【R4年度】 ・昨年度より1日平均の処理羽数は若干増加したが、組合従業員や集鳥人等が新型コロナウイルス感染症に罹患したこともあり、処理羽数制限を行いながら対応したことが影響した。また、原油価格高騰や電気料金等の高騰による生産コストの増加が続いている状況である。				【R4年度】 ・人材の確保や、作業体制、生産コストの見直しが必要。				
【R5年度】 ・処理羽数は増加しているものの、8月の台風の影響により、主要な農場に被害がでたため、ブロイラーの受け入れが減少し、処理羽数に影響があった。また、物価高騰の影響も続く中、生産コストの増加も続いている状況である。				【R5年度】 ・経年劣化による機械・装置の老朽化も進んでいるため、計画的に修繕、メンテナンスも行いながら、処理能力の維持を図る必要がある。				
今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）								
【R1年度】 ・稼働状況報告の確認、必要に応じてヒアリング等を実施し、目標達成に係る課題の抽出、必要な支援を行う。								
【R2年度】 ・R1年度取組を継続する他、増羽及び暑熱等を含め必要な支援を行う。								
【R3年度】 ・R2年度取組を継続する他、経費削減のためのヒアリング等を実施する。								
【R4年度】 ・R3年度に引き続き、経費削減のための節水等のヒアリングを実施する。								
【R5年度】 ・処理能力の維持を図るため、指定管理者において長期的な修繕計画案を作成させ、機械・装置の適切な維持管理を行う。								

市町村名	名護市						
沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【後年度発現事業】							
事業名	名護市交通不便地域における公共交通実証実験事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進	
担当部課名	建設部	まちなか再開発・公共交通課	事業実施年度	令和1～令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)	
事業内容	利用可能な公共交通機関が限られ、自家用車中心の交通移動手段にならざるを得ない、二見以北地域及び名護市街地の一部のエリアにおいて、持続可能で安定した公共交通の導入を目指し、コミュニティバスの本格運行に向けた検証を行う。						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他（ ）						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
	A. 予算現額	38,280			66,703	104,983	
	B. 執行済額	25,048			63,370	88,418	
	うち 交付金充当額	20,038			50,695	70,733	
	執行率(％)(B/A)	65.4%			95.0%	84.2%	
	執行状況の説明	・R1年度は、事業執行前の事前協議に時間を要したため、当初予定していた実証実験の実施支援、デマンド交通・バスの運行日数が減となり、執行率が65.4%となった。 ・R4年度は、運行業務委託の運行ルート・運行日数の当初計画から変更が生じた。また、地域公共交通協議会運営補助金実績が当初交付決定額から下回り、需用費についても執行が当初計画より下回ったため、トータルで45,845千円減額し、変更交付決定を受けた。 ・最終的な執行率は84.2%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標（指標）		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	・実証実験運行計画の策定、広報計画の策定・実施	目 標		策定・実施			策定・実施
		実 績		策定・実施			策定・実施
	・コミュニティバス実証実験の実施	目 標		実施			実施
		実 績		実施			実施
	実証実験の評価（需要や課題等の把握）	目 標		実証実験の評価			実証実験の評価
		実 績		評価			実証実験の評価
	地域公共交通協議会の開催	目 標		開催			開催
		実 績		開催			開催
事業期間中の 成果目標	成果目標（指標）		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 R5年度
	コミュニティバス実証実験の実施	目 標	実施			3路線実施	
		実 績	実施			3路線実施	
	地域公共交通協議会の開催	目 標	3回			4回	
		実 績	3回			4回	
	実証実験の評価	目 標	評価			評価	
		実 績	評価			評価の実施	
	【R5成果目標】コミュニティバス年間利用客数	目 標	—				24,000
		実 績	—				23,356

事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度 目標/発現年度
	コミュニティバス年間利用客数	目 標	24,000				24,000
		実 績	23,356				23,356
		目 標					
		実 績					
	状況説明	【R5年度】 ・実績が23,356人となり目標は下回ったが、9月から3月までの実績のため、1年を通して運行すれば目標は達成できた。					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R5年度】 ・9月に運行を開始し、市民に周知されるまでに時間が掛かったが、徐々に浸透していき利用者数は毎月増加している。目標値は達成できなかったが、毎月の利用者数から算出すると、1年を通して運行すれば50,000人を超える利用者数になる見込みである。利用者アンケート結果でも、コミュニティバスの運行により外出する機会が増えたとの回答や、公共交通を利用する機会が増えたとの回答があり、一定の成果があった。			【R5年度】 ・コミュニティバスの認知度や運行情報を広く周知する必要がある。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R5年度】 ・コミュニティバスの運行情報を市広報誌やSNS等を活用し、広く周知を行う。 ・バスロケーションシステム等を活用し、利用者の利便性向上を図る。							